

市町村議員研修会

◆平成 26 年 8 月 4 日（月）～8 月 5 日（火）

◆全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市）

平成 26 年度 第 2 回市町村議会議員特別セミナー

今回のテーマは、「福祉を取り巻く現状とこれから」でした。社会保障と税の一体改革が大きく取り上げられるなか、これからの社会の仕組みをどう構築していくのか重要な課題となってきます。このような問題を考え研究されている先生方や実践されている民間や行政の長の方々4氏から講義を受けました。地域の福祉ため、自治体に求められる役割について色々と考えさせられました。

〈全国から 288 名が参加、約 3 割が女性議員〉

8 月 4 日(月)【1 日目】

講義Ⅰ 「これからの社会保障制度～2025 年を展望して～」

慶應義塾大学農学部教授 駒村 康平氏

講義Ⅱ 「障がいを持つ人の働ける場をつくる」

農事組合法人共働学舎新得農場 代表 宮嶋 望氏

8 月 5 日(火)【2 日目】

講義Ⅲ 「子ども・子育て支援制度とこれからの子育て支援」

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山 千鶴子氏

講義Ⅳ 「子どものことを真ん中に～熊取町の子育て支援～」

大阪府熊取町 町長 中西 誠氏

講義Ⅰ

- 社会・経済構造の変化に日本の様々な仕組みがうまく適応していない。
- ・グローバル経済化で 1995 年頃から日本型雇用システムが縮小…専業主婦モデルの消滅。この対応の遅れ。
- ・雇用システムの変化…非正規雇用の増加や未婚率の上昇、少子化加速。正規・非正規雇用週遇の均衡化や仕事と子育ての両立支援の遅れ。
- ・教育システムの形骸化…新卒一括採用、工業化時代の教育。親丸抱え教育費負担。幼保二元体制。幼保一元化や若年教育訓練、奨学金制度の充実。
- ・社会保障システムの弱体化…社会保険空洞化。児童手当や社会保険の適用拡大化の必要
- ・住宅システムの貧弱化…持ち家モデルの住宅政策、住宅手当の必要性
- 日本の社会保障制度の現状と課題

- ・経済や人口、社会構造の変化に対応し、約 20 年ごとに社会保障制度改革が行われてきている。医療保険・年金制度の開始(1930 年代後半から 1940 年代前半)～皆保険皆年金体制のスタート (1960 年代前半)～老人保健制度と基礎年金制度 (1980 年代前半)～介護保険や後期高齢者医療制度と年金改革 (2000 年代前半)～2020 年代前半は高齢者定義の見直しか？
 - ・社会保障制度改革国民会議の議論…2000 年介護保険、2004 年年金改革、2006 年医療保険改革の財政面での「当面のめど(平成 25 年まで)」が消費税の税率アップでついた。しかし、質の高い持続可能な社会保障制度の構築には、自助・共助・公助の新しい役割分担や全世代型応能負担、病院完結型医療介護から地域完結型が求められる。
 - ・年金制度について…マクロ経済スライド制—高齢化連動年金引き下げ方式により受給額が減少していくので、様々な対策を今後考えていかなければならない。
- 子ども子育て新制度のスタート
- ・介護保険と類似したメカニズム (要保育認定 1 号、2 号、3 号) で保育需要量に応じ、保育サービス供給量を整備していく。地域の子どもたちの問題を引き受ける認定こども園に保育所も幼稚園も一本化されていくことが望ましい。
- 生活困窮者自立支援法のスタート…生活保護制度の見直し及び生活困窮者対策に総合的に取り組む。

まとめと感想

日本の高齢化は深刻な状況にあり、2025 年までの社会保障制度は想定されているが 2025 年以降のプランはない。社会投資を通じて持続可能な社会を目指すべきである。人口減少社会では、公的部門や市場の役割も限界であり、地域互助の仕組みの復活と新しい仕組みが必要になってくる。国から地方分権への流れは止まらない。これからますます地方の自主性の創意と工夫が重要になってくると感じました。

講義 II

○共働学舎の 40 年

- ・1974 年「自労自活」を揚げ、長野県で信州共働学舎の農場を始める。1978 年十勝・新得町に 30ha を無償で借り受け、新得農場を 6 人で始める。現在は約 96ha、メンバー約 73 人(半数は負担を抱えた人たち)。酪農、チーズ製造、有機野菜生産、工芸などの収入で生活に必要な経費はほぼ賄えるほどになっている。
- ・集まってきた人は…自閉症、癲癇、総合失調症、引きこもり、ホームレス、DV など社会適応の難しかった様々な困難を背負った人々。

○35 年間で学び得たもの…将来に活かしたい 3 つのこと

- ①苦痛や不安は乗り越えられることを知る。自らの人生を主体的に捉え、自己決定力を養い、ストレスを最小限にして生きる手応えを得て幸せ感を得ること

とができる。

- ②健康や安心に結びつく食べ物や環境を作る技術を確立する。自然のリズムに合わせ仕事をする。土壌微生物や発酵菌を活かし、自然エネルギー(温度、光、放射線)を最大限利用する。
- ③経済優先を越える、「いのちを活かす」価値観に基づき生きる。社会的に居場所をなくした人たちの声を聴き、隠れていた可能性を活かしたモノづくり、生活ができるような地域づくりを目指す。食べ物の美味しさ、機能性、生産の背景の社会的な意味を示し理解を広め、結果として新しい経済価値観が生まれてくる。

○共働学舎のモノづくり

モノづくりは自らの生活に役立つものであり、商品として仕上げて生活の自立に結びつける。協力者との契約栽培で「四季の味わい便」を活用している。また、ソーシャル・ファームマークを付けることで、普通の生活で誰でも公益活動を支援できる仕組みを作ることができる。

まとめと感想

この共働学舎の活動は、公的な補助金を一切受けておらず独立自尊でやってこられた。また、障害を持つ人々と共生を図り、良いところをうまく引き出し誰でも受け入れてこられた。チーズ作りでは、2004年「山のチーズのオリンピック」(スイス大会)で金メダルとグランプリを受賞されている。自然の恵みを活かし、自然と共に生活していく姿には、学ぶべきものが大いにあると感じられました。夕方の交流会の席で、「今は成功されているけど、ここに至るまでの苦労とか失敗もあったのでは」とお尋ねしたら、「それを語るには、あと一日かかります」と笑いながら答えて下さいました。

講義Ⅲ

○日本の少子化の現状

・第2次ベビーブーム世代(1971年~1974年生まれ)の子どもが増えなかった。生涯未婚率が高くなっている。共働き世帯が増え、非正規雇用の増加なども影響している。

○子ども・子育て支援新制度の取り組み

- ・幼稚園と保育所のいいところをひとつにした「認定こども園」の普及。
- ・保育の場を増やし、待機児童を減らして子育てしやすい、働きやすい社会の実現。
- ・幼児期の学校教育や保育、地域の様々な子育て支援の量の拡充や質の向上。
- ・子どもが減ってきている地域の子育てもしっかり支援する。

○子ども・子育て支援法に基づく給付・事業の全体像

・子ども・子育て支援給付…施設型給付—認定こども園、幼稚園、保育所を通じ

た共通の給付。地域型保育給付—小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育。児童手当。

- ・地域子ども・子育て支援事業…利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり、乳児家庭全戸訪事業。延長保育事業、病児・病後児保育事業。放課後児童クラブ。妊婦健診。

まとめと感想

本市の子育て支援策は、制度的に整えられているほうだと感じた。ただ、質的な内容についてはまだまだ改善し向上させ、サービスの充実に努めなければならないと思いました。

講義Ⅳ

町長の中西 誠氏は 62 歳、熊取町出身。町議会議員を経て平成 20 年熊取町長に就任。現在 2 期目。

「子どもが笑顔で輝くまち～住むなら熊取」のノボリ旗を何本も立てて、町の PR も兼ねての講義だった。

○熊取町の立地

- ・大阪府南部の学園都市(大阪体育大学、他に 2 校)人口約 44000 人の大都市近郊住宅都市。
- ・京都大学原子炉実験所(1963 年設置)を抱え、関西イノベーション国際戦略総合特区の指定を受けている。

○子どものことを真ん中に…子育てを応援する人がたくさん暮らすまち

- ・すべての子ども一人ひとりを大切にする。
- ・人と人との相互理解、関係づくりを支援。
- ・人と人との関係の中で、新たな取り組みを創造。

○住民自治と協働のまちづくり

- ・住民提案協働事業(住民等による自由な発想を行政と協力実施するシステム)…団体提案、住民活動団体育成支援補助、個人提案、行政提案。
- ・子どもの最善の利益と親の子育てを応援…地域のコミュニティ団体、文庫活動、緑と自然ボランティア、安全安心ボランティア、自治会子ども会、学生ボランティア、子育て中のママ、子育てサークル、子育て NPO。

○縦割りをなくし組織を一本化

- ・子ども家庭課長—子ども家庭参事(学校指導参事兼任)—子ども健康参事(健康課長兼任)—子ども家庭課(保育所参事)

○絵本をつかった子育て支援

- ・絵本をつかった住民との協働による子育て支援…ブックスタート、文庫活動、図書館読み聞かせ。図書館の他に 5 か所の文庫所がある。蔵書 36 万冊内児童書 13 万冊

○学校の教育や給食の支援、子どもの安全を守る取り組み

- ・学習支援ボランティア派遣、習熟度別授業、全小中学校に図書館司書を配置
- ・各校に給食調理場を設置、単独調理で出来立てを提供。食育の推進。
- ・子ども見守り隊…日常生活に無理のない状態でやってもらっている。熊取安全パトロール隊、各地区自主防犯ボランティア団体、子ども 110 番の家運動。

○子育てしやすいまちづくりとは

- ・子ども・子育て中の当事者の声を吸い上げる仕組みづくり
- ・「子育てを助けてもらった経験」から「助ける経験」が循環する仕組みづくり
- ・NPO等様々な関係者の参画、協働の推進
- ・全体のマネジメントと様々なステージにおけるコーディネート機能の確立

まとめと感想

子育てしやすいまちづくりに行政だけで取り組むのではなく、地域の住民と協働してやっておられる姿は、その他のまちづくりにも表れている。住民の声だけではなく、住民の経験を活用しようとするには、それをうまくまとめたり、繋げたりする能力が必要である。講義最後の質疑応答で「武雄市の反転授業をどう思われるか」に「そんなものは必要ないです。図書館の本や自然体験の情緒教育で十分です」と明快に答えられた。この姿勢(市政)が子育てに対して本気度を示していると感じました。